



MONTHLY

れんごう



2016.11.5

<http://www.rengo-hokkaido.gr.jp>

No. 274

発行

日本労働組合総連合会 北海道連合会 発行責任者 杉山 元
〒060-8616 札幌市中央区北4条西12丁目 ほくろウビル6F TEL (011) 210-0050 center@rengo-hokkaido.gr.jp

連合北海道 第29回年次大会を開催 2017活動方針、春闘基本構想、参議院選挙闘争まとめなど確認

連合北海道は10月27日、昨年の定期大会で確認された2年間の運動方針を補強する「2017年度活動方針」や「2017春季生活闘争基本構想」、7月に投票が行われた「第24回参議院選挙の総括」などを議題とする第29回年次大会を開催した。

大会冒頭、今年度、現職でご逝去された宗谷地協事務局長の多賀清剛氏と十勝地協事務局長の木下栄治氏、3月にご逝去された元連合北海道副会長の秋田喜美男氏に黙祷を捧げた後、執行部を代表して出村会長が挨拶を行った。

挨拶では、まず参議院選挙について触れ、「北海道においては安倍政権の継続を望まない民意が示されたのではないかとした上で、「民進党新体制には、再び政権を担える政党になれるよう強く期待する」とした。

更に、安部内閣が進める「働き方改革」は、これまで進めてきた労働政策と違和感があることを指摘し、働くものの立場にたった『働き方改革』の実現に全力を傾注することや、TPPの強行採決は断じて認められないとし、「社会を覆っている不安を取り除き、格差社会を転換させ、働くことを軸とする安心社会を実現するため、この一年間、共に奮闘していこう！」と訴え挨拶を終えた。

その後、連合本部、北海道、札幌市、民進党、社民党、北海道農民連盟、労働福祉事業団体等々の来賓からご挨拶をいただき、議案審議へと進んだ。

審議では、「2017年度活動方針」や「2017春季生活闘争基本構想」、「第24回参議院選挙闘争のまとめ」などの議案が執行部から提起され、それぞれの質疑が行われ、すべての議案が提案どおり確認された。

最後に、大会宣言と「クラシノソコアゲ応援団！RENGOキャンペーン」に関する特別決議を全会一致で確認し、団結ガンパロウで大会の全日程を終了した。

また、今年度の高校生平和大使である下町 舞さん、和泉砂絵さんから、8月の国連欧州本部訪問を中心としたこの間の活動報告があり、平和社会の実現に向けた二人の強い訴えが、参加者の共感を得ていた。

連合北海道は今後も「STOP THE 格差社会！」「働く



ことを軸とする安心社会」実現の取り組みに向け、組織一丸となって運動を進めていく。

●本大会において発言された産別・地協

自治労 (佐古岡代議員) / 北教祖 (金子代議員) / 情報労連 (若山代議員) / JR総連 (小林代議員) / 全自交労連 (鈴木代議員) / 全造船機械 (西田代議員) / 渡島地協 (八木橋特別代議員) / 十勝地協 (岡坂特別代議員)

役員の一部改選

〈新任〉会長代行

添田 昭史(JP労組)



〈退任〉会長代行

小関 顕太郎



〈新任〉副会長

信岡 聡(北教組)



大柄 恵司郎(基幹労連)



「働き方改革」に向けた要請を受け取る 労働時間の削減に向けてー北海道労働局長が来局

長時間労働是正とワークライフバランスの実現に取り組む連合北海道（出村良平会長）は10月6日、「働き方改革」に向けて北海道労働局（田中敏章局長）と北海道（針山百合恵労働政策局雇用労政課両立支援担当課長）より、要請書を受け取った。

田中労働局長は、全国に比べ北海道の労働時間が長いことや人手不足が長時間労働に拍車をかけている現状を訴え協力を求めた。

要請を受けた出村会長は、「長時間労働は、労働組合としてもこれまで様々な取り組みを行ってきており、解決に向け協力したい」と述べる一方で、「実効性を上げるためには、産業ごとの課題を類型化し整理した上で、根本的な課題を克服することが重要である」と指摘をした。

道の針山課長からは、8月に開催した「北海道働き方改革・雇用環境改善推進会議」において提案した『働き方包括支援センター』の設置について、10月7日に審査され年内立ち上げを目指しているとの報告があった。特に今年は、人手不足が顕著な、観光・IT・



トラックの企業・就業者からヒアリングを行い、就業環境の整備を図ると説明があった。

連合北海道で労働条件の整備・改善を担当する組織



労働局の永田局長は、自動車運転手に適用されている『自動車運転者の労働時間等の改善のための基準（改善基準告示）一厚生労働省一』1に触れ、「トラック、バス、タクシーなどの運転手には、36協定とは別に、改善基準告示が適用され、長時間労働是正の足かせとなっている。これらを含めた抜本的な改革を行わなければ、長時間労働は決してなくなる」と意見を述べ、更に踏み込んで議論する必要性を訴えた。

また、連合北海道の齋藤副事務局長からは、法人格を多様化し業務委託契約を多用している脱法的な企業に触れ、「『働き方改革』は、こういった企業の働き方についてもしっかりと議論すべきである」と述べるとともに、労働基準監督官のさらなる増強を求めた。

連合北海道は、今後も長時間労働の是正、ワークライフバランスの確立など、労働条件の改善に向け、全体で取り組んでいく。

〈この記事のアドレス〉

<http://www.rengo-hokkaido.jp/whatsnew14/?p=2468>

連合北海道第27回女性委員会定期総会開催 やりがいをもって働き続ける社会を目指して

連合北海道第27回女性委員会定期総会が10月1日、TKP札幌ビルにおいて行われ、11産別3地協から30名の代議員が出席した。金澤綾美女性委員会幹事の進行で開会し、議長には自治労の齋藤満紀さんが選出された。

主催者を代表して山田悦子女性委員会委員長が「育児介護休業法が改正され、各組合で労働協約の見直しに取り組んでいるが、法改正が広まらないことは問題である。組合でもやりがいをもって働き続ける社会を目指す」と挨拶した。連合北海道からは齋藤勉副事務局長が挨拶し、女性委員会と政治のかかわりの重要性について述べた。続いて、来賓の徳永エリ参議院議員、小



林郁子道議、畠山みのり道議、篠田江里子札幌市議、村上裕子札幌市議の5名の女性議員から挨拶を受けた。

議事に移り、一般経過報告、2016年度活動の総括、2017年度活動方針について執行部より提案があった。総括では「男女平等月間」の取り組みの一環として行った北海道知事への要請行動や街宣行動について説明があり、方針では女性委員会の活動の充実や「連合第4次男女平等参画推進計画」を推進する取り組みなどについて提案があった。これらの提案に対し、自治労から「女性が集まって悩みを共有する場を持つことは重要である」という補強意見があり、第1号議案、第2号議案ともに承認された。



次にUAゼンセンと十勝地協からの報告を受けた。UAゼンセンは主に、製造・流通・総合サービスの3つの部門で構成されている産別だが、北海道は特に流通部門の比率が高く、女性の短時間組合員が多くなっている。本部には短時間担当局を設置して短時間労働者の問題を運動の主要な柱に据えていることが報告された。また、組合が最低賃金引き上げの取り組みを行っても、103万円の扶養者控除の上限ぎりぎりまで働こうとする人はそれ以上の収入を望まないなど、組合としてもジレンマを抱えているという話もあった。

十勝地協からは昨年設立された青年・女性委員会の設立の経過や活動内容の報告を受けた。設立準備の段階ではさまざまな意見があったそうだが、横のつながり

が大事であると確認し設立にこぎつけたとのこと。設立後は春闘交流会やビールパーティなどを行い学習と交流を進めており、互いの活動の参考になっているという成果がある一方、今後は役員の入替わりなどがあるのでどのように活動を継続させていくかが課題であると報告された。



報告を行う十勝地協の西部眞紀子さん

最後に役員選出が行われ、小原康子副委員長（自治労）、笹森智子幹事（UAゼンセン）、金澤綾美幹事（情報労連）、藤田明子幹事（国公連合）、中村真友幹事（自治労）、千葉敬太幹事（全労金）の6名が退



退任した小原康子副委員長

任し、新役員には山田悦子委員長（UAゼンセン）ほか9名の役員・幹事が承認された。

齋藤議長により議事はスムーズに進められ、今後も連合北海道女性委員会と産別・地域が連携をしていくことを確認し、総会は終了した。

〈この記事のアドレス〉

<http://www.rengo-hokkaido.jp/whatsnew14/?p=2460>

公共職業訓練関連労働組合との 情報交換会を開催

連合北海道は、雇用のセーフティネットとして役割を担う北海道職業能力開発大学校・ポリテクセンター・北海道立高等技術専門学院の労働組合と第7回連絡会を開催した。

この連絡会は、2013年に再開（2008年設置）されており、各公共職業訓練校における類似課題の共有化とともに、訓練機関のあり方を議論する国や道の各種関連審議会・部会（以下、各種審議会）における審議状況の報告、利用者の利便性などについて意見交換を行ってきた。

第7回目となる今回は、受講者（求職者）の利便性をはじめ、指導員不足について議論を交わした。

■求職者の視点から

会議に先立ち、連絡会に出席したメンバー17名は、札幌市西区にある北海道職業能力開発促進センターの施設見学を行った。

製図、建築、金属加工、ビル管理、電気制御等、さま



ざまな訓練コースがあり、6～7ヶ月の訓練期間を経た後、受講生は、即戦力として活躍できるカリキュラムが用意されている。

各コースとも毎回、募集人数を超える応募があることや、受講生には女性が非常に多くコースによっては半分を女性が占めるなど、「ものづくり」に対する求職者の関心が高いことがうかがえた。

■訓練機関は誰のためにあるのか

後段の情報交換会では、連合北海道組織労働局の永田局長より、各種審議会で交わされた激しい議論を始め、国・道の対応、制度内容の変更点など説明を行った。

各訓練機関からは、定員充足率確保の課題をはじめ、高等技術専門学院の生徒募集時期や方法については、「入校を希望する生徒の視点で考えたとき、募集時期を遅らせた現状を道庁はどのように認識をしているのか？」など道に対する疑問の声が出された。また、全ての機関において「指導員不足が深刻である。指導員を養成する構造的な問題を解消し、計画的な補充・配置が必要」等、現場における課題が浮き彫りとなり、連合の政策・制度要求として掲げ、解決していくことを確認した。

また、授業料を負担しきれずに不本意ながら休学する生徒がいるとの報告があった。これら公共職業能力開発施設の学生や訓練生は、日本学生支援機構の奨学金の対

象とはならず、能力開発機構の「技能者育成資金制度」がその代わりとなるが、金利が3%と経済的負担が非常に重く、連帯保証人は親族のみと制限も厳しい。

道内の雇用情勢は改善が進んでいる一方で、連合北海道総合政策局の坪田局長は、「労働力人口が減少する社会においては、より質の高い技術者を輩出する仕組みが求められている」と述べ、資源に乏しい日本において、技術の継承とものづくり人材の確保は喫緊の課題であるとの認識を共有した。

連合北海道は、予算編成を前にした北海道に対し、政策制度実現に向けた対道交渉を10月24日に予定している。訓練機関が果たす意義と役割について道の姿勢を確認するとともに、情報交換で上がった課題解決に向けて全力で取り組んでいく。

〈この記事のアドレス〉

<http://www.rengo-hokkaido.jp/whatsnew14/?p=2479>

あなたの夢を応援します

「返還義務なし」奨学金

経済的理由で高校進学をあきらめる中学生がいます。北教組は、そんな子どもたちの進学を応援するために、返還義務のない「奨学金」給付を実施します。

進学時の負担を軽減する奨学金です

高校などに進学希望の中学3年生が対象
3月に10万円支給 返還義務はありません
募集人数300名 申請期間 2016年11月25日～
2016年12月22日

子どもと教職員の応援団

北教組

北海道教職員組合(ほっきょうそ)



詳しくはコチラから



11月の主な動き

イベントカレンダー

- 高校生平和大使派遣実行委員会
1日(火) 16:00/連合北海道会議室
- サハリン州労組交流
9日(水)～12日(土)/札幌市内
- 沖縄平和行動
10日(木)～13日(日)
- 台湾労働団体来局
10日(木) 14:00/連合北海道
- 留萌地協定期総会
12日(土) 13:00/留萌市
- 渡島地協定期総会
12日(土) 13:00/函館市

- 食・みどり・水を守る道民会議幹事会
15日(火) 14:00/ポールスター札幌
- 第2回執行委員会
16日(水) 10:00/連合北海道会議室
- 第1回地協事務局長会議
16日(水) 13:30/ポールスター札幌
- 労働福祉対策特別委員会
16日(水) 15:30/ポールスター札幌
- 第1回男女平等参画推進委員会
18日(金) 10:00/連合北海道会議室
- 第18回青年委員会ユースラリー
19日(土) 13:00/北海道青年会館

- 日高地協定期総会
19日(土) 13:00/新ひだか町
- 第24回青年委員会定期総会
20日(日) 9:30/北海道青年会館
- 胆振地協定期総会
25日(金) 14:00/登別市
- 食とみどり、水を守る全国集会
25日(金) 14:00～26日(土)/ロイトン・ポールスター
- 十勝地協定期総会
26日(土) 13:00/帯広市